

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第3四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジオネクスト |
| 【英訳名】 | GEONEXT Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 浅井克仁 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区蔵前三丁目6番7号 |
| 【電話番号】 | 03-5809-1850 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画管理本部長 成瀬岳史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区蔵前三丁目6番7号 |
| 【電話番号】 | 03-5809-1850 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画管理本部長 成瀬岳史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期第3四半期 連結累計期間 | 第21期第3四半期 連結累計期間 | 第20期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年1月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年1月1日 至平成26年9月30日 | 自平成25年1月1日 至平成25年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 342,855 | 202,321 | 443,590 |
| 経常損失 () (千円) | 20,502 | 115,748 | 80,835 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 22,303 | 144,198 | 92,898 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 22,303 | 147,634 | 92,898 |
| 純資産額 (千円) | 21,190 | 1,215,084 | 183,134 |
| 総資産額 (千円) | 117,569 | 1,456,090 | 216,584 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円) | 1.58 | 4.45 | 6.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 18.0 | 82.9 | 77.4 |

| 回次 | 第20期第3四半期 連結会計期間 | 第21期第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 0.46 | 1.40 |

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成26年1月1日付けで株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、第1四半期連結会計期間よりヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始し、平成26年2月に再生可能エネルギー事業を営む日本地熱発電株式会社を、平成26年5月にヘルスケア事業における先端医療関連事業分野を営む株式会社遺伝子治療研究所を、平成26年7月に調剤薬局事業分野を営む株式会社仙真堂を設立いたしました。

また、当社は、平成26年9月24日付で当社の主要株主である株式会社リゾート&メディカルとの間でコミットメントライン契約を締結し、同契約に基づき借入を実行いたしました。これに伴い、株式会社リゾート&メディカルは、当社の親会社に該当することとなりました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(IT関連事業)

平成26年6月に、コネクト株式会社の株式を追加取得し完全子会社化いたしました。なお、主な事業内容に変更はありません。

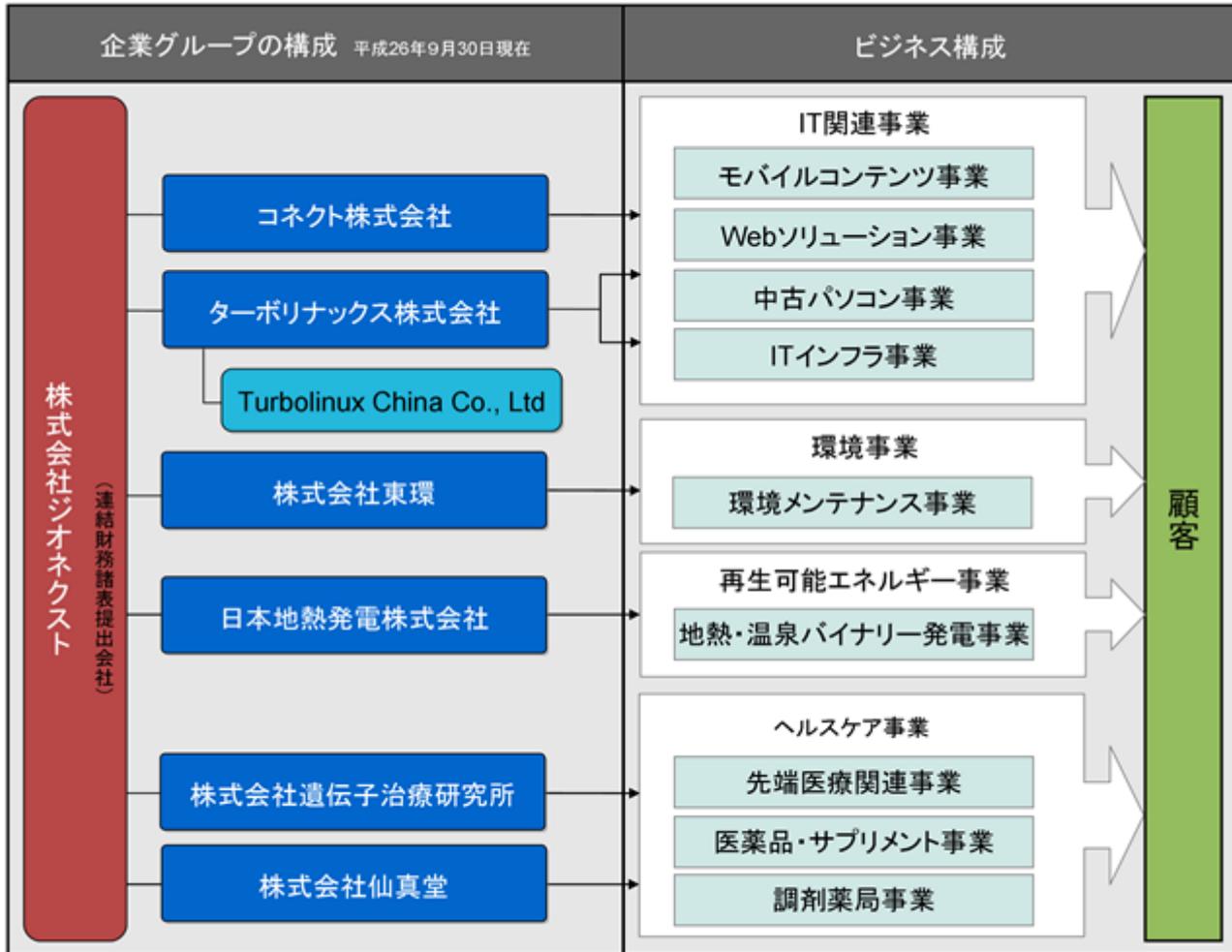
(環境事業)

平成26年3月に、従来からの事業内容のうち復興支援事業から撤退いたしました。これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業を開始し、平成26年2月に再生可能エネルギー事業を営む日本地熱発電株式会社を、平成26年5月にヘルスケア事業における先端医療関連事業分野を営む株式会社遺伝子治療研究所を、平成26年7月に調剤薬局事業分野を営む株式会社仙真堂を設立いたしました。

以上の結果、平成26年9月30日現在の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ジオネクスト)、子会社7社(うち連結子会社6社)及び関連会社1社(持分法適用会社)により構成されております。現在の事業系統図は以下のとおりであります。



■ 子会社

■ 持分法適用関連会社

注 1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

2 再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業は、報告セグメントにおける「その他事業」に含まれております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しており、また、当第3四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上することとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年11月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益が改善し景気は緩やかな回復基調にあったものの、消費増税による駆け込み需要の反動の長期化や、新興国経済の停滞をはじめ海外景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の回復を背景に企業のIT投資や研究開発投資に改善がみられる一方で、情報サービス業界における競争は厳しさを増しております。

このような経営環境の中で、当社グループは連続赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業を新たに開始するとともに、グループ経営の構築及び既存事業の強化にも取り組んでまいりました。環境事業においては、事業の見直しを行い、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業の廃止を決定し、これにより第3四半期連結累計期間において特別損失として事業整理損失30,544千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は202,321千円（前年同四半期比41.0%減）、営業損失は86,723千円（前年同四半期営業損失は16,895千円）、経常損失は115,748千円（前年同四半期経常損失は20,502千円）、四半期純損失は144,198千円（前年同四半期純損失は22,303千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

当社グループのIT関連事業は、Webアプリケーション開発及び運用するためのソリューションであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心としたソリューション及びサポートを提供しております。

当社グループは、既存のWebアプリケーション事業に加え、第1四半期連結会計期間よりTurboLinux Appliance Server 4.0及び多機能電子黒板Plusの販売を開始し、これに関連するデジタルサイネージを実現する商品の提供も開始いたしました。IT関連事業全体としては前年同期と比較して売上高が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間におけるIT関連事業の売上高は72,121千円（前年同四半期比46.6%減）、営業利益は24,383千円（前年同四半期比60.1%減）と、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

（環境事業）

当社グループの環境事業は、ビル等の総合的なメンテナンスサービスを行う環境メンテナンス事業及び除染の請負等を主軸とする復興支援事業の2事業から構成されておりましたが、事業戦略の見直しを行った結果、物価上昇等によるコスト増が見込まれる復興支援事業の廃止を決定いたしました。

当第3四半期連結累計期間における環境事業の売上高は130,200千円（前年同四半期比37.3%減）、営業利益は16,358千円（前年同四半期比42.1%減）と、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

今後は、安定的に推移している環境メンテナンス事業の拡大に向け営業活動の強化や人員の確保を進め、事業の成長と強化を図ってまいります。

（その他事業）

当社グループのその他事業は、第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の2事業から構成されております。

ヘルスケア事業

新たにヘルスケア事業への参入を決定し、先端医療関連事業、医薬品・サプリメント事業及び調剤薬局事業の3分野を中心とした新規事業の開拓及び構築を着実に進めてまいりました。

先端医療関連事業分野では、平成26年5月に設立した株式会社遺伝子治療研究所を中心に、遺伝子治療の早期実用化を目指し、国内外の大学や研究機関との共同研究を推進しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社遺伝子治療研究所は、韓国の遺伝子工学のバイオ企業であるToolGen Inc.社との間で血友病Aの遺伝子治療に係る共同研究に向けた業務提携契約を締結し、また、国立大学法人東京大学及び学校法人自治医科大学と共同で筋萎縮性側索硬化症（以下「ALS」という）に対する前臨床研究の実施を決定いたしました。

今後は、ToolGen Inc.との間で血友病Aの共同研究に向けた検討を進めると共に、ALSについては、前臨床研究の実施と並行して第1相臨床試験及び先進医療制度の適用申請の準備を進め、遺伝子治療の早期実施に向けた活動に取り組んでまいります。

医薬品・サプリメント事業分野では、独自の商品開発を進めており、平成26年度中に2種類程度のサプリメント販売の開始を目指し、現在、最終処方決定し社内テストを実施しております。

調剤薬局事業分野では、青森県八戸市において保険調剤薬局2店舗の開業準備を進めており、第1店舗は平成26年12月に、第2店舗は平成27年1月ないし2月の開業を予定しております。また、当該調剤薬局においては、自社開発のサプリメントの販売も計画しております。

こうした総合的な事業展開により、収益機会の多角化を図ってまいり所存です。

当第3四半期連結累計期間のヘルスケア事業においては、研究開発費の計上や開業準備のための費用等の発生により、営業損失17,629千円を計上いたしました。

再生可能エネルギー事業

新たに再生可能エネルギー事業への参入を決定し、平成26年2月に日本地熱発電株式会社を設立いたしました。本事業は、地熱・温泉バイナリー発電を対象に出力2,000kW程度の発電所を自社で保有し、発電・売電事業に参入するほか、発電・売電事業に参入する第三者へのコンサルティング事業などを行う方針であります。

日本地熱発電株式会社設立以降、地熱・温泉バイナリー発電所建設に適した土地の取得に向け活動してまいりましたが、平成26年6月及び9月に、九州電力が地熱発電所を展開している鹿児島県指宿市山川地区において、バイナリー発電に使用する2つの源泉の使用権及び発電所建設のための2か所の土地を取得するとともに発電機1台を購入し、現在、発電所建設準備のため整地及び源泉の拡張・再掘削を開始しております。

また当社は、平成27年早期の売電開始に向け再生可能エネルギー事業における設備投資資金を確保するため、平成26年9月24日付で当社の主要株主である株式会社リゾート&メディカルとの間でコミットメントライン契約を締結し、借入を実行いたしました。

当社が使用権または所有権を保有する2つの源泉及び土地は、当社が取得した1台の発電機が稼働した後、源泉の発電能力及び発電所建設のための土地に余力があるため、更に発電機を追加購入し発電能力の増強及び事業効率の向上を図る計画であります。そのため、今後も資金調達手段の多様化を図り、引き続き円滑かつ迅速な事業展開を進めてまいり所存です。

当第3四半期連結累計期間の再生可能エネルギー事業においては、開業準備のための費用等の発生により、営業損失19,494千円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の営業損失は37,124千円となりました。

今後は、IT関連事業、環境事業、その他事業（ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業）の3事業を基盤に、業容拡大、早期の黒字転換の実現に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,239,506千円増加し1,456,090千円となりました。これは主に、流動資産において、現金及び預金が522,522千円、未収入金が4,695千円増加し、固定資産においては、再生可能エネルギー事業における発電用地及び発電機等の取得により土地が140,000千円、建設仮勘定が397,848千円、IT関連事業等の新規投資により無形固定資産が35,367千円増加し、また、子会社の設立及び新規事業の開始に伴い投資その他の資産が11,062千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べて207,556千円増加し241,006千円となりました。これは主に、固定負債において、再生可能エネルギー事業における発電設備等の取得のため、関係会社長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,031,950千円増加し1,215,084千円となりました。これは、四半期純損失144,198千円を計上したものの、平成25年12月25日付で当社が発行した第14回新株予約権の行使、及び平成26年8月18日付の第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金それぞれ592,244千円増加したことや株式会社遺伝子治療研究所の設立に伴い少数株主持分が7,563千円増加したこと等によるものであります。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失86,723千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同連結累計期間と比べ売上高が減少し、また、新規事業への先行投資等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方針については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は6,416千円であり、主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

当社の連結子会社である株式会社遺伝子治療研究所は、当第3四半期連結会計期間において、韓国の遺伝子工学のバイオ企業であるToolGen Inc.社との間で血友病Aの遺伝子治療に係る共同研究に向けた業務提供契約を締結し、また、国立大学法人東京大学及び学校法人自治医科大学と共同でALSに対する前臨床研究の実施を決定いたしました。

今後は、ToolGen Inc.との間で血友病Aの共同研究に向けた検討を進めると共に、ALSについては、前臨床研究の実施と並行して第1相臨床試験及び先進医療制度の適用申請の準備を進め、遺伝子治療の早期実施に向けた活動に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 105,900,000 |
| 計 | 105,900,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--------------------------------|------------|
| 普通株式 | 39,890,380 | 39,890,380 | 東京証券取引所 JASDAQ (グロース) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 39,890,380 | 39,890,380 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高(千 円) |
|-------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年8月18日 (注) | 6,389,500 | 39,890,380 | 434,486 | 761,956 | 434,486 | 741,956 |

(注) 有償第三者割当

発行価格 136円

資本組入額 68円

主な割当先 (株)リゾート&メディカル、須田 忠雄、長與 博典

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 2,400 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 33,346,300 | 333,463 | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 152,180 | - | - |
| 発行済株式総数 | 33,500,880 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 333,463 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ジオネクスト | 東京都台東区蔵前三丁目 6番7号 | 2,400 | - | 2,400 | 0.01 |
| 計 | - | 2,400 | - | 2,400 | 0.01 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|-----------|-----|-----------|-------|------------|
| 取締役 | 経営企画管理本部長 | 取締役 | - | 成瀬 岳史 | 平成26年5月19日 |
| 取締役 | - | 取締役 | 経営企画管理本部長 | 森蔭 政幸 | 平成26年5月19日 |

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 146,306 | 668,828 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,082 | 21,299 |
| 商品 | 1 | 1 |
| 未収入金 | 431 | 5,127 |
| その他 | 4,764 | 28,513 |
| 貸倒引当金 | 24 | 34 |
| 流動資産合計 | 174,561 | 723,735 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,416 | 1,238 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 75 | 703 |
| 建設仮勘定 | - | 397,848 |
| 土地 | - | 140,000 |
| 有形固定資産合計 | 1,492 | 539,790 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 38,654 | 37,141 |
| その他 | 305 | 37,184 |
| 無形固定資産合計 | 38,959 | 74,326 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,570 | 12,632 |
| 投資その他の資産合計 | 1,570 | 12,632 |
| 固定資産合計 | 42,022 | 626,749 |
| 繰延資産 | - | 105,605 |
| 資産合計 | 216,584 | 1,456,090 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,921 | 9,297 |
| 未払金 | 14,318 | 8,038 |
| 未払法人税等 | 2,421 | 3,427 |
| 預り金 | 4,722 | 1,767 |
| その他 | 4,065 | 2,475 |
| 流動負債合計 | 33,449 | 25,006 |
| 固定負債 | | |
| 関係会社長期借入金 | - | 216,000 |
| 固定負債合計 | - | 216,000 |
| 負債合計 | 33,449 | 241,006 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 169,712 | 761,956 |
| 資本剰余金 | 149,712 | 741,956 |
| 利益剰余金 | 151,816 | 296,014 |
| 自己株式 | - | 378 |
| 株主資本合計 | 167,608 | 1,207,520 |
| 新株予約権 | 15,525 | - |
| 少数株主持分 | - | 7,563 |
| 純資産合計 | 183,134 | 1,215,084 |
| 負債純資産合計 | 216,584 | 1,456,090 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 342,855 | 202,321 |
| 売上原価 | 226,068 | 128,699 |
| 売上総利益 | 116,786 | 73,622 |
| 販売費及び一般管理費 | 133,682 | 160,346 |
| 営業損失() | 16,895 | 86,723 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 117 | 24 |
| 為替差益 | 3,900 | 1,417 |
| その他 | 68 | 95 |
| 営業外収益合計 | 4,086 | 1,537 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 812 | - |
| 関係会社支払利息 | - | 137 |
| 持分法による投資損失 | 3,902 | 1,418 |
| 支払手数料 | - | 28,423 |
| その他 | 2,978 | 582 |
| 営業外費用合計 | 7,693 | 30,561 |
| 経常損失() | 20,502 | 115,748 |
| 特別損失 | | |
| 事業整理損 | - | 30,544 |
| 特別損失合計 | - | 30,544 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 20,502 | 146,292 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,800 | 1,341 |
| 法人税等合計 | 1,800 | 1,341 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 22,303 | 147,634 |
| 少数株主損失() | - | 3,436 |
| 四半期純損失() | 22,303 | 144,198 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 22,303 | 147,634 |
| 四半期包括利益 | 22,303 | 147,634 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 22,303 | 144,198 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 3,436 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失86,723千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期連結累計期間と比べ売上高が減少し、新規事業への先行投資等による利益率の悪化により営業損失が増加する結果となりましたが、当社グループが策定した中期経営計画の実行により経営改善を具体化することで経営の効率性確保を進め、収益力の向上を図ってまいります。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは安定的かつ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境メンテナンス事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く中期的な事業拡大の核と期待される2つの新規事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新規事業分野を含む新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。当社グループの成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金の確保・維持が不可欠であります。しかしながら、これらの資金を現状の営業キャッシュ・フローから捻出することは困難であるため、平成26年度中に事業拡大に備えた資本政策を計画し、平成26年度の目標達成及び平成27年度以降の事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方針については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(追加情報)

(第三者割当による第15回新株予約権の発行)

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年12月25日開催予定の臨時株主総会において承認を得ることを条件として、第三者割当による新株予約権の発行を決議しました。

[第三者割当により発行される新株予約権の概要]

| | |
|-------------------------------------|--|
| (1) 発行期日 | 平成26年12月26日 |
| (2) 発行新株予約権数 | 340個 |
| (3) 発行価額 | 新株予約権 1個当たり金122,000円 |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 潜在株式数：34,000,000株 |
| (5) 資金調達額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額) | 4,089,618,500円(差引手取概算額) 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額に総額41,480,000円及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額4,148,000,000円を合算した金額から、ファイナンシャル・アドバイザー費用など本新株予約権に係る発行費用の概算額を差し引いた金額となります。なお、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記金額は減少します。 |
| (6) 行使価額 | 行使価額：122円 |
| (7) 募集又は割当方法(割当先) | 第三者割当の方法 EVO FUND 340個 |
| (8) その他 | 本件については、有価証券届出書の提出を行っております。 |

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より日本地熱発電株式会社を、第2四半期連結会計期間より株式会社遺伝子治療研究所を、当第3四半期連結会計期間より株式会社仙真堂を新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 16,723千円 | -千円 |

2 当社は、コミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | -千円 | 750,000千円 |
| 借入実行残高 | - | 216,000 |
| 差引額 | - | 534,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|--------|---|---|
| 減価償却費 | 537千円 | 4,654千円 |
| のれん償却費 | 1,176 | 1,562 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

当社は、平成25年5月25日付けで欠損補填を目的とした無償減資を行った結果、資本金が1,903,729千円、資本剰余金が1,907,720千円それぞれ減少し、利益剰余金が3,811,450千円増加しております。また、第三者割当増資及び新株予約権の行使による新株式114,271株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,134千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変更

当社は、第14回新株予約権の行使及び第三者割当増資による新株式の発行により、第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ592,244千円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が761,956千円、資本剰余金が741,956千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------------------|
| | IT関連事業 | 環境事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 135,087 | 207,768 | 342,855 | - | 342,855 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 135,087 | 207,768 | 342,855 | - | 342,855 |
| セグメント利益又は 損失() | 61,146 | 28,266 | 89,412 | 106,308 | 16,895 |

(注) 1. セグメント利益調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

環境事業に係る売上が報告セグメント売上の合計金額の10%を超えたため、環境事業を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。なお、前第1四半期連結累計期間における環境事業に係る売上はありません。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額(注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|---------|--------|---------|--------|-----------------------|
| | IT関連事業 | 環境事業 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 72,121 | 130,200 | - | 202,321 | - | 202,321 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 72,121 | 130,200 | - | 202,321 | - | 202,321 |
| セグメント利益又は 損失() | 24,383 | 16,358 | 37,124 | 3,617 | 90,341 | 86,723 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「IT関連事業」、「環境事業」、「その他事業」の3つの報告セグメントに変更しております。なお、「その他事業」は、第1四半期連結会計期間より新たに開始したヘルスクエア事業及び再生可能エネルギー事業で構成されております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純損失金額 () | 1円58銭 | 4円45銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額 () (千円) | 22,303 | 144,198 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円) | 22,303 | 144,198 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 14,116,320 | 32,436,260 |

(注) 1 当社は、平成26年 1 月 1 日付で株式 1 株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成26年10月 1 日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業における以下の設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループは、平成26年 6 月及び 9 月に、鹿児島県指宿市においてバイナリー発電の熱源となる 2 つの源泉の使用権及び 2 か所の発電所建設用地並びに 1 台のバイナリー発電機及び熱交換器等の設備の一式を取得していましたが、発電能力増強のため、新たにバイナリー発電機 2 台を取得いたしました。

(2) 取得資産の内容

設置場所 鹿児島県指宿市
取得機種及び数量 E-RATIONAL社 4 MW-260kW 2 台
取得価額 216,000千円

(3) 資金調達方法

平成26年 9 月24日付で株式会社リゾート&メディカルとの間で締結したコミットメントライン契約に基づく借入の実行により、当該発電機 2 台を取得いたしました。

(重要な設備投資)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業における以下の設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループは、平成26年 6 月及び 9 月に、鹿児島県指宿市においてバイナリー発電の熱源となる 2 つの源泉の使用権及び 2 か所の発電所建設用地並びに 1 台のバイナリー発電機及び熱交換器等の設備の一式を取得し、また、平成26年10月 1 日付で発電能力増強のため、新たにバイナリー発電機 2 台を取得していましたが、今回、平成26年10月 1 日付で取得した発電機 2 台に係る熱交換器等の補機 2 セットを取得いたしました。

(2) 取得資産の内容

設置場所 鹿児島県指宿市
取得機種及び数量 バイナリー発電機補機 (熱交換器等) 2 セット
取得価額総額 561,000千円
今回支払額 152,550千円

(3) 資金調達方法

平成26年 9 月24日付で株式会社リゾート&メディカルとの間で締結したコミットメントライン契約に基づく借入の実行により、発電機 2 台に係る熱交換器等の補機 2 セットを取得いたしました。

(多額な資金の借入)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、再生可能エネルギー事業における設備投資資金確保のため、平成26年9月24日に締結したコミットメントライン契約に基づく以下の借入を実行いたしました。

(1) 用途

再生可能エネルギー事業における設備投資資金

(2) 借入先の名称等

| | |
|------|-------------------------|
| 名称 | 株式会社リゾート&メディカル |
| 所在地 | 東京都千代田区紀尾井町4番1号 |
| 代表者 | 代表取締役 板橋 光一 |
| 事業内容 | 有価証券投資事業、不動産投資事業、リゾート事業 |
| 資本金 | 88,000千円 |

(3) 借入金額及び借入条件等

| | |
|------|------------|
| 借入金額 | 152,550千円 |
| 利率 | 年4.65% |
| 返済期限 | 平成29年9月23日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ジオネクスト
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクスト（旧社名：ターボリナックスHD株式会社）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト（旧社名：ターボリナックスHD株式会社）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが8期連続して発生しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失86,723千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月1日及び平成26年10月31日開催の取締役会において、重要な設備投資を行うことを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月31日開催の取締役会において、重要な借入を行うことを決議し、実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。